

■ 変革のチャンスに



内野 英 宏*

年明けの1月20日にバイデン氏がアメリカ合衆国新大統領に就任し、人種差別解消に向けた政策を掲げるとともに史上最多の女性を閣僚ポストに就け、多様性を前面に打ち出した。

一方、コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピックの開催の可否や方法などを模索しているなか、日本オリンピック委員会での女性理事増員方針をめぐる発言において東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が辞任に追い込まれた。

そして、「日本は世界経済フォーラムのジェンダーギャップ（男女格差）指数ランキングで世界156か国中120位」であることを再認識させる機会を与え、日本人が男女格差解消に対し消極的であることを世界中に露呈することとなった。

男女平等やダイバーシティなどが叫ばれて久しくなるにも関わらず、日本の上場企業の役員や国会議員に占める女性の割合は世界最低レベルであり、とくに社会的に指揮を執る分野において女性比率が低い状態である。

同様に、建設業界で働く技術者のうち女性の就業比率は低く、PC建設業界を見ても年々女性の採用が増加しているものの、社員比率は3.6%（プレストレスト・コンクリート建設業協会会員企業令和2年4月調べ）にとどまっている。

一方で、建設業界には防災・減災などに資する国土強靱化関連事業や高速道路の大規模更新・修繕等のリニューアル工事、リニア中央新幹線などの高速鉄道建設、再生可能エネルギー関連施設の建設など多くの事業への対応が求められている。

そして今、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、リモート会議やテレワークといった対面主義にとらわれない新しい業務スタイルへの変化が現れており、建設業界も大きな変革のときが到来している。

2024年4月には建設業界にも働き方改革関連法案

の時間外労働上限規制が適用されるため、週休2日制の確立や残業時間の削減など建設業界全体で確実にイノベーションを実現しなければならない。

しかし、建設業界の抱える働き手の高齢化や若手人材の不足といった問題解決には、若手が魅力を感じる職場環境作りが必須であるものの、現場作業の業務効率が上がる改善策を実行していかなければ働き方改革を実現することができない。

「きつい・汚い・危険」など体力的精神的に負担が大きい作業や単純単調な作業にはロボットを導入し、本当に技術を必要とするところに人材を配して省人化を図るなど、人手に頼らず生産性を向上させる取組みを急ぐ必要がある。

さらに、現場作業が削減され安全性や工期短縮などの効果が大きい構造物のプレキャスト化を積極的に採用することは、ロボット化・機械化を比較的取り入れやすい工場での生産量を増やすこととなり、働き方改革を進めるうえでの効果が期待できる。

そして、国土交通省が公表している「インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）施策」に見られるように、データやデジタル技術を取り入れたビジネスモデルの構築が必須であり、建設工事を取り巻く環境を見据えて総合的にIoTやAIなどICTを導入し活用していかななくてはならない。

このような施策の展開で、女性にとっても働きやすい環境が構築されれば、男女の区別に関係なく誰もが働きやすい建設業界になり、業界全体の拡大発展につながっていく。

しかしながら、今後ICTの活用と浸透によりPC建設業界を取り巻く技術の高度化が図られていくなかであっても、本工学会ホームページの「PCアーカイブス」で紹介しているような先人たちが培ってきたPC黎明期からの技術の足跡を後世に伝えていくことも肝要である。

* Hidehiro UCHINO：本工学会 前理事
 (株)富士ビー・エス 取締役常務執行役員 土木本部長